

(3) 「暮らし」に関する事業・施策**【暮らし】 ①子育て・教育に関する支援**

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
三世同居等Uターン支援 事業(再掲)	子育て支援や老後の不安解消など、お互いに助け合いながら暮らせる安心のまちづくりを目指して、三世同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用や定住費用に対して上限 15 万円を支援。 【令和元年度からの補助要件】 ・過去に 5 年以上、本市に住んだことがある子育て世帯 ・子育て世帯の住居と親世帯の住居の距離は概ね 2 キロメートル以内など	政策企画課
こうちこどもファンド	子どもたちが提案するまちづくり活動を助成(1団体につき上限 20 万円)。	地域コミュニティ推進課
とさつ子タウン(再掲)	子どもの社会参画事業として、仮想のまち「こどものまち」を子どもたちだけで運営。子どもが楽しみ、学び、未来を考えるイベントである。	地域コミュニティ推進課 生涯学習課
保育料の軽減	同一世帯で、兄姉児が保育所等(幼稚園及び認定こども園等含む)に入所している場合に、弟妹児の保育料無料。	保育幼稚園課
一時預かり事業	保護者の疾病等の突発的な事情や育児疲れの解消等のための一時的な保育需要に対応する一時預かり事業(一般型・余裕活用型)や、認定こども園及び新制度に移行する幼稚園の在園児を主な対象とした一時預かり事業(幼稚園型)を実施。	保育幼稚園課
子ども医療費助成事業	子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、0歳～小学生の児童の医療費(保険診療自己負担分。入院時食事療養費は除く)を全額助成。	子育て給付課
児童手当	中学生までの児童を養育する方に月額 1 万円～1 万 5,000 円(所得制限を超える世帯は一律 5,000 円)の手当を支給。	子育て給付課
児童扶養手当	父母の離婚などでひとり親などとなった家族で、18 歳年度末までの児童を監護する方に手当を支給。ただし、所得制限を超えた場合は手当の全部又は一部が支給停止される。	子育て給付課
災害遺児手当	主たる生計維持者が不慮の災害等で死亡(障害の状態を含む)した、中学生までの児童を養育する方に月額 3 万円の手当を支給。	子育て給付課
ひとり親家庭医療助成事業	18 歳年度末までの児童を監護するひとり親家庭の医療費を助成し、保健の向上を図る。	子育て給付課
母子家庭等高等職業訓練 促進給付金	ひとり親家庭の父又は母が資格取得のために養成機関で修業する場合に、生活費の一部を支給。	子育て給付課
母子家庭等自立支援教育 訓練給付金	ひとり親家庭の父又は母が資格取得のために指定の講座を受講する場合に、受講料の一部を助成。	子育て給付課
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等によって、昼間家庭にいない小学生を対象として、授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図る。	子ども育成課
病児保育事業	病中又は病気の回復期にあるお子さんを、仕事などの都合のため家庭で保育できない保護者に代わって、市が委託している医療機関等に併設された施設で、保育士と看護師が医師と連携を図りながら一時的に預かり、保育する。	子ども育成課
ファミリー・サポート・ センター事業	仕事や家庭の都合などで子育ての手助けをしてほしい「依頼会員」と、子育てのお手伝いができる「援助会員」が会員登録し、子どもの預かり等を行う有償ボランティアによる相互援助活動。	子ども育成課
地域子育て支援拠点(地域 子育て支援センター)事業	地域に子育て親子(就園前の幼児及び保護者)の交流等を促進する子育て支援拠点を設置して、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和するとともに子どもの健やかな育ちを支援(令和元年5月現在 14 か所)。	子ども育成課

【暮らし】 ①子育て・教育に関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
親子絵本ふれあい事業	絵本の読み聞かせや親子のふれあい遊び、子育て支援情報の提供や参加者同士の交流を実施。地域子育て支援センターや健康福祉センター、ふれあいセンターなど市内23か所で実施。	子ども育成課
子ども発達支援センター相談事業	保健師・心理士等が障害のある子どもや、言葉や発達に何らかの心配があるお子さんの相談を受け、必要に応じて関係機関と連携して支援する。	子ども育成課
子育て世代包括支援センターの複数化	子育て世代包括支援センターの複数化により、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行う。	母子保健課
子育て支援情報誌発行事業	妊娠・子育て中の方が、安心して出産や子育てができるよう、それぞれのニーズや目的別に分かりやすく紹介する情報誌「こうちし子育てガイドぱむ」を発行。	子ども育成課
子育てサークル活動事業費補助	登録している子育てサークルが提案する「親子を対象とした活動」への補助を行い、継続的にサークル活動に参加し、安心して子育てができる地域づくりにつなげる。	子ども育成課
愛活推進事業	本市在住もしくは在勤の20～30歳の独身の男女を対象に、愛活(愛を育てる活動)の推進のための拠点として青年センターを活用しながら、月1回交流を深める登録制サークル活動として自然な出会いの創出を図る「Love Act One」事業や、カップルの結婚を応援し、交際期間の思い出づくりの創出を図る「Love Act Pass」の発行、結婚への意欲を高めることを目的とする「Love Act Fes」の実施など自然な出会いの場を提供する。	生涯学習課
不妊治療助成事業	特定不妊治療に要した保険診療外の費用に対して、治療内容により、1回当たり12万5,000円又は20万円(初回のみ30万円)を限度として助成。男性不妊治療には30万円を上限として上乗せして助成。また、一般不妊治療(人工授精)に要した保険診療外の費用に対して、1年度につき3万円を限度として、連続する2年間助成。	母子保健課
助産施設措置	助産の実施が必要と認められる方を助産施設に入所措置し、その入所委託費用を公費で負担。(一部自己負担あり)	母子保健課
妊婦一般健診事業	妊娠中に、医療機関で14回まで妊婦健診が受けられる。	母子保健課
新生児聴覚検査事業	県内の分娩取り扱い産婦人科に入院中に、新生児の聴覚検査が無料で受けられる。	母子保健課
産後ケア事業	産後4か月未満の母親と乳児で、家族から十分な支援が得られない、母親の心身の不調や育児不安がある場合に、助産師の自宅訪問または助産院への宿泊により、母体のケア、授乳方法についての相談、育児技術習得等の支援が受けられる(課税状況により自己負担が必要)。	母子保健課
乳児一般健診事業	乳児が1歳前までに医療機関において2回乳児健診が受けられる。	母子保健課
幼児健診事業	該当の幼児を対象に保健福祉センターにおいて集団健診を実施。	母子保健課
育児相談事業	保健福祉センター等において「子育てひろば」を開催し、各種相談や保護者の交流等を実施。	母子保健課
育児学級事業	総合あんしんセンター等において「離乳食教室」を開催。	母子保健課
パパ・ママあんしんスタート事業	地域子育て支援センターにおいて「パパママ教室」を開催。保健福祉センターでは「パパママひろば」を開催。	母子保健課
こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、育児の相談・赤ちゃんの体重測定・子育てに関する情報提供を行う。	母子保健課
各種予防接種事業	予防接種法で定められた予防接種を医療機関で実施。	母子保健課

【暮らし】 ①子育て・教育に関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他保護を適切に行うことのできる施設で一定期間、養育・保護する。	子ども家庭支援センター
児童家庭相談	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事について、相談に応じる。	子ども家庭支援センター
NEW 地域力強化推進事業	公的サービスの対象とならない制度の狭間にある人や、個々の相談支援機関では対応できない複合的な課題を抱える住民への対応が課題となっていることから、住民に身近な圏域で生活の困りごとをなんでも相談できる窓口を設置し、支援の必要な方が適切な支援につながる仕組みを構築する。	健康福祉総務課
NEW 社会資源情報収集提供事業	市民や専門職等の支援者に対し、地域にある社会資源情報（高齢・障害・子育ての各分野の施設、相談窓口等のサービス及びボランティア等）を見える化して一元的に情報提供できる仕組みを構築し、様々な課題を抱える方々への支援につなげるとともに、足りないサービスを創り出すといった地域課題の解決に向けた取組の推進を図る（令和2年2月～）。	健康福祉総務課
高知チャレンジ塾運営事業	生活保護世帯等の中学1年生～3年生の生徒に学習の場を設け、教員OBや大学生、地域の方等にご協力いただきながら、生徒たちに学習支援を継続的に行うことで、高等学校進学とともに、将来への希望を持って進路を選択できるようにする。	福祉管理課 学校教育課
小1プロブレム対策事業	小1サポーターの配置やスタートカリキュラムの実施により、小学校入学当初に子どもが感じる不安を軽減し、小学校生活へ円滑につないでいくことで、小1プロブレムの発生を防ぐ。	学校教育課
保・幼・小連携推進地区事業	幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の充実を目指し、各小学校区における保育所・幼稚園・認定こども園等と小学校の教職員が、子どもの学びと育ちの連続性に視点をあてた連携を推進する。	学校教育課
義務教育学校の設置によるさらなる小中一貫教育の推進	本市では行川小・中学校及び土佐山小・中学校を、平成28年4月1日に「義務教育学校」への校種変更を行い、系統のかつ一貫性を持った義務教育9年間の教育活動に関する研究及び実践に取り組んでいる。また、学校運営協議会を設置しており、これまで受け継がれてきた、地域とともにある学校づくりを推進している。	学校教育課
子育て集いの場活動支援事業費補助	地域において乳幼児とその保護者が、様々な世代の方と集い、仲間づくり、情報交換その他子育て支援につながる活動であって、継続的に実施される活動について補助。	子ども育成課

【暮らし】②医療・福祉・健康づくりに関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
生涯活躍のまち推進事業	国が制度化した「生涯活躍のまち形成事業」を活用し、中高年齢者が希望に応じて、地方やまちなかに移り住み、多世代の地域住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護サービスを受けることができる地域づくりへの取組を進める。平成30年9月に策定した高知市版「生涯活躍のまち」構想・基本計画に基づき、「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ」をコーディネートする事業主体と連携を図りながら、中高年齢者が暮らしやすい、本市の魅力を前面に出した移住・定住施策を展開する。	政策企画課(移住・定住促進室)
社会福祉協議会との連携 (補助・委託)	社会福祉協議会と連携し、社会福祉事業を効率的に運営する。	健康福祉総務課
高知医療センター運営負担	高知医療センターが実施する事業に対し、支援を行うことで事業の円滑な実施を図る。	健康福祉総務課
へき地診療所運営	土佐山地域において、地域の方の医療・保健・福祉の充実を図るために、指定管理制度を導入し運営する。	健康福祉総務課
NEW 地域力強化推進事業 (再掲)	公的サービスの対象とならない制度の狭間にある人や、個々の相談支援機関では対応できない複合的な課題を抱える住民への対応が課題となっていることから、住民に身近な圏域で生活の困りごとをなんでも相談できる窓口を設置し、支援の必要な方が適切な支援につながる仕組みを構築する。	健康福祉総務課
NEW 社会資源情報収集提供 事業(再掲)	市民や専門職等の支援者に対し、地域にある社会資源情報(高齢・障害・子育ての各分野の施設、相談窓口等のサービス及びボランティア等)を見える化して一元的に情報提供できる仕組みを構築し、様々な課題を抱える方々への支援につなげるとともに、足りないサービスを創り出すといった地域課題の解決に向けた取組の推進を図る(令和2年2月～)。	健康福祉総務課
介護保険利用の手引き等の作成	制度を分かりやすく伝え、市民とともに自立した生活を目指すことができるよう広報を行う。	介護保険課
各種介護給付	各種給付、福祉用具購入費・住宅改修費の給付を行う。	介護保険課
特定健康診査、保健指導	国民健康保険・特定健康診査、特定保健指導や後期高齢者健康診査を行う。	保険医療課
はり・きゅう・マッサージ施術 助成	65歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者で、前年度の保険料を完納した方に、はり・きゅう・マッサージ施術所の利用に係る施術費の助成を実施。	保険医療課
休日夜間急患センター・平日 夜間小児急患センターの 運営及び小児救急医療支 援事業	一般診療体制が手薄となる休日とその夜間における初期救急体制整備を図る。また、市民が安心して子育てができる環境を整えるため、一般診療体制が手薄となる夜間における初期救急体制及び二次救急体制整備を図る(平成29年4月1日から休日夜間急患センターにて眼科診療を開始。診察時間は、日曜日午前9時から正午まで)。	地域保健課
インフルエンザ予防接種	65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で省令で定める方を対象に、一部自己負担により実施。	地域保健課
高齢者肺炎球菌ワクチン 接種	65・70・75・80・85・90・95・100歳になる方と60歳以上65歳未満の方で省令で定める方を対象に、一部自己負担により実施。	地域保健課
肝炎ウイルス検査	B型・C型肝炎無症候性キャリアの早期発見・早期治療を図る。	地域保健課
エイズ等相談・HIV抗体 検査	エイズに対する正しい知識の普及・啓発を行い、HIV抗体検査や相談を実施。	地域保健課
健康相談・健康講座・保健 指導	生活習慣病予防のための生活習慣の見直しと健康に関する正しい知識の普及等を実施。	健康増進課

【暮らし】 ②医療・福祉・健康づくりに関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
胸部検診・各種がん検診・ 成人健康診査	胸部・胃がん・子宮頸がん・大腸がん・乳がん検診・歯周病検診・女性健診等を実施。	健康増進課
難病相談	難病患者やその家族が、在宅で療養生活を継続できるように難病相談支援員を配置し支援。	健康増進課
こころの相談	電話・来所・訪問によるこころの健康についての相談に応じる。	健康増進課
身体障害者・知的障害者 相談	身体障害・知的障害に関する相談に応じる。	障がい福祉課
在宅重度身体障害者移動 支援	在宅の重度障害者の社会参加促進のため、タクシー・ガソリンチケットを交付。	障がい福祉課
心身障害児(者)扶養共済 制度加入者保険料減額制 度	心身障害児・者の保護者が一定の掛金を納付することにより、その保護者が万一死亡(または重度障害)後、残された障害児・者が年金を受給できる制度。所得によって、その掛金(加入保険料)を一部減額。	障がい福祉課
障害者住宅リフォーム補助	日常生活に支障がある重度の障害を有する方が、自宅を改造する際に、その費用の一部を助成。	障がい福祉課
日常生活用具給付	要件を満たしている障害児・者または難病等の方が自宅での日常生活を容易にするため、生活用具の給付等を行う。	障がい福祉課
障害者自動車免許取得費 助成・身体障害者自動車改 造助成	障害者の社会活動参加促進のため、自動車免許取得費用の一部を助成。また、一定の要件に該当する身体障害者の自動車改造費用の一部を助成。	障がい福祉課
家計改善支援事業(生活困 窮者自立支援制度)	家計の収支が合わないことで、複数の債務を抱えている(抱えようとしている)方や、税・保険料などの支払いに困っている方の課題解決に向けた支援を実施。	福祉管理課
就労準備支援事業(生活困 窮者自立支援制度)	不登校や失職などが原因し、長期間ひきこもり生活をしている方、人とのコミュニケーションがとりづらい方などの課題解決に向け、専門職や地域住民による交流の場での活動や、就労体験をしていただくことなどにより、社会的・日常生活自立に向けた支援を実施。	福祉管理課
自立相談支援事業(生活困 窮者自立支援制度)	相談者が日常の困りごとを解消し自立に向かうことを目的として、問題を整理し、関係機関などと連携しながら、就労や家計改善などの支援を伴走的に実施。	福祉管理課
在宅医療・介護連携推進 事業	医療と介護の両方のサービスを必要とする高齢者に対し、切れ目なく一体的に提供できる体制の構築を目指し、医療機関及び介護事業所関係者を対象とする相談窓口として高知市在宅医療介護支援センターを設置している。その他、地域の医療・介護サービス資源の情報収集、多職種研修会の開催、平成29年度から運用を開始した入退院時の引継ぎルールの点検・協議を行う。	高齢者支援課・ 健康福祉総務課
地域ケア会議生活支援 体制整備事業	市内5か所の各高齢者支援センターにおいて月1回地域ケア会議を開催。理学療法士や作業療法士、薬剤師、栄養士、民生委員等に参加いただき、個別の支援に関する検討から地域の課題と考えられる内容の抽出を行い、解決に向けた取り組みも進めている。生活支援体制整備事業において、高齢者支援センター圏域を第2層とし、旭地区及び北街・南街地区においてモデル的な取組を進めることとした。	高齢者支援課
日常生活用具給付	日常生活に支障のある要介護高齢者に、日常生活用具を給付することにより、在宅生活を支援。	高齢者支援課
高齢者あんしん相談	独居等で、市町村民税所得割非課税の高齢者に対して安否確認と相談に応じる。	高齢者支援課
高齢者等訪問理美容 サービス	外出が困難な要介護高齢者等の自宅に理美容師を派遣する。	高齢者支援課

【暮らし】 ②医療・福祉・健康づくりに関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
生きがいデイサービス	介護保険で対象とならない虚弱高齢者に対し、通所により各種のサービスを提供する。	高齢者支援課
地域交流デイサービス	高齢者が地域の身近な場所で交流する場を設け、高齢者等の閉じこもりを防ぐ。	高齢者支援課
老人福祉施設講座	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進するための講座を実施。	高齢者支援課
いきいき・かみかみ・しゃきしゃき百歳体操活動	本市が介護予防を目的に開発した、高齢者を元気にする「いきいき百歳体操」や、口腔機能向上を目的に開発した「かみかみ百歳体操」、認知機能の向上を図る「しゃきしゃき百歳体操」を各地域で行うほか、サポーターの養成なども行い、住民主体での健康づくり活動を展開している。	高齢者支援課
認知症カフェ	「認知症カフェ」は、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが気軽に参加でき、集うことのできる場であり、認知症や介護などに関する話やレクリエーション、参加者同士の交流などができる。（平成 31 年2月 28 日時点で市内 27 か所）。	高齢者支援課
こうち笑顔マイルージ推進事業	「いきいき百歳体操」や介護保険施設等でのボランティアに参加することによりポイントを貯め、次年度に商品券等により還元する。	高齢者支援課
配食サービス	在宅の要援護高齢者に食事を配達し、生活の質の確保を図るとともに、見守りを行う。	高齢者支援課
住宅改造助成・住宅改造アドバイザー事業・住宅改修計画作成支援事業	在宅の要援護高齢者が、住み慣れた住宅で安心して生活を送ることができるよう、住宅改造費用の一部を助成し、在宅生活を支援。	高齢者支援課
成年後見センター運営補助	成年後見に関わる相談等に応じる。	高齢者支援課
子ども医療費助成事業（再掲）	子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、0歳～小学生の児童の医療費（保険診療自己負担分。入院時食事療養費は除く）を全額助成。	子育て給付課
ひとり親家庭医療助成事業（再掲）	18歳年度末までの児童を監護するひとり親家庭の医療費を助成し、保健の向上を図る。	子育て給付課
病児保育事業（再掲）	病中又は病気の回復期にあるお子さんを、仕事などの都合のため家庭で保育できない保護者に代わって、市が委託している医療機関等に併設された施設で、保育士と看護師が医師と連携を図りながら一時的に預かり、保育する。	子ども育成課
不妊治療助成事業（再掲）	特定不妊治療に要した保険診療外の費用に対して、治療内容により、1回当たり12万5,000円又は20万円（初回のみ30万円）を限度として助成。男性不妊治療には30万円を上限として上乗せして助成。また、一般不妊治療（人工授精）に要した保険診療外の費用に対して、1年度につき3万円を限度として、連続する2年間助成。	母子保健課
助産施設措置（再掲）	助産の実施が必要と認められる方を助産施設に入所措置し、その入所委託費用を公費で負担する。（一部自己負担あり）	母子保健課
妊婦一般健診事業（再掲）	妊娠中に、医療機関で14回まで妊婦健診が受けられる。	母子保健課
新生児聴覚検査事業（再掲）	県内の分娩取り扱い産婦人科に入院中に、新生児の聴覚検査が無料で受けられる。	母子保健課
乳児一般健診事業（再掲）	乳児が1歳前までに医療機関において2回乳児健診を受けられる。	母子保健課
幼児健診事業（再掲）	該当の幼児を対象に保健福祉センターにおいて集団健診を実施。	母子保健課
各種予防接種事業（再掲）	予防接種法で定められた予防接種を医療機関で実施。	母子保健課

【暮らし】③生涯学習・スポーツ・文化振興に関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
高知大学・高知市共催公開講座	本市と高知大学との連携事業で実施した高知市総合調査を題材とした市民向けの公開講座を実施。	政策企画課
仁淀川親子ふれあいバスツアー	毎年7月に仁淀川流域を巡るバスツアーを開催し、ダム見学やアユの放流体験等を実施。	政策企画課
鏡川環境学習エコツアー「遊ぼう・学ぼう・味わおう～夏休み！鏡川わくわくツアー～」	鏡川を下流から上流にバスで移動しながら、鏡川での川遊び・生き物探しなどの環境学習を通じて、豊かな自然を感じ、自然環境に対する保全意識を育む、夏休み親子バスツアーを実施。	環境政策課
自然環境学習会～里山歩きとホタルのタペ in 久重～	毎年5月～6月頃に、久重地区にて、高知県ホタルネットワーク等、関連団体と協働でホタルについて学習会及び観察会を行い、身近な生き物であるホタルを通じ、また里山歩きを通じて、自然に触れることの楽しさや自然環境の大切さに関心を持ってもらうことを目的とした自然環境学習会を実施。	環境政策課
とさつ子タウン(再掲)	子どもの社会参画事業として、仮想のまち「こどものまち」を子どもたちだけで運営。子どもが楽しみ、学び、未来を考えるイベントである。	地域コミュニティ推進課 生涯学習課
人材バンク事業	生涯学習活動や地域活動を支援するため、さまざまな分野における優秀な人材をあらかじめ募集登録し、必要に応じて情報を提供する。	生涯学習課
まんが文化推進事業 まんさい	小学校・中学校等に県内在住のまんが家が家を派遣し、訪問授業を行う。また、子どもから大人まで誰でも楽しめるまんがの祭典を開催。	生涯学習課
高知市成人式	新成人を祝う式典を実施。	生涯学習課
郷土演芸大会	各公民館相互の親睦と郷土芸能の保全を図る。	生涯学習課
高知市夏季大学	各界の第一線で活躍している方 10 名を迎え、政治・経済・健康・文化など幅広い分野の講演を実施。	生涯学習課
高知市展	公募・無審査の総合美術展を実施。	生涯学習課
市民映画会	文化の薫り高い劇映画を低廉な料金で提供し、教養の向上を図る。	生涯学習課
市民学校	趣味や実生活に活かせる知識や技術を学ぶ講座を実施。	生涯学習課
市民講座	1つの講座が3～4回と短期間で気軽に通える講座で、時宜に合った話題を取り上げ、学ぶ楽しさを提供する。	生涯学習課
高知市民の大学	経済や環境のような生活に密着した問題と、不変の価値観・真理を追究するような不易な問題をバランスよく取り上げた講義を実施。	生涯学習課
高知市民頭脳スポーツ大会	囲碁・将棋・連珠・チェス・オセロのボードゲーム5種目の「頭でするスポーツ」の競技会を実施。	生涯学習課
写真コンテスト・高知を撮る	過去から現在に至るまでの高知県内の出来事や風景などを写真で記録し、高知の様々な表情を伝えるとともに、未来の高知のあるべき姿を考えていくことを目的にコンテストを実施。	生涯学習課
いきいきセカンド☆ライフ講座	高齢者が生活をいきいきと心豊かに過ごせることを目的とした、健康、生きがい、音楽、体操、文学など、バラエティに富んだ内容の講座を実施。	生涯学習課
青年センター	青少年の文化・スポーツ等の活動拠点・居場所として、青少年の健全な仲間づくりや、自主的に学習や団体活動等が実施できる場を提供する。	生涯学習課

【暮らし】 ③生涯学習・スポーツ・文化振興に関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
総合運動場・東部総合運動場・針木運動公園・城ノ平運動公園・土佐山運動広場	市民一人一人がいつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも安全にスポーツ活動に親しむことができるよう、総合運動場などの施設を生涯スポーツ活動の拠点にし、各種大会や世代に応じたスポーツ事業・教室等を多数開催。	スポーツ振興課
市民スポーツ レクリエーション祭	誰でも気軽に楽しめるレクリエーションスポーツや高知の自然を活かしたアウトドアスポーツ等を取り入れたスポーツの祭典として、家族や地域、職場のみんなと一緒に楽しみ、スポーツを通してよりよい人間関係をつくり、爽やかな汗をかくスポーツの集いの場とする。	スポーツ振興課
高知市体育始め式	子どもから高齢者まで幅広い年代の方々に参加いただき、スポーツに親しみつつ健康で心豊かな一年になることを願う行事で、新年への決意を新たにする契機の場とする。	スポーツ振興課
高知公園クロスカントリー	高知市体育始め式に引き続いて開催するクロスカントリー大会で、小学生を対象とし、競技者の基礎体力の向上と新年への決意を新たにする契機の場とする。	スポーツ振興課
「オーテピア高知図書館」 「高知みらい科学館」 「オーテピア高知声と点字の図書館」の開館(再掲)	地方に居ながら、首都圏と同等の資料に触れられる日本でも有数の規模の「オーテピア高知図書館」、コンパクトながら体験重視型の展示が充実し、プラネタリウムも併設され、子どもから大人までが利用できる「高知みらい科学館」、録音図書や点字図書など、様々な読みにくさを抱えた方への資料が揃っており、障害のある方も様々な情報に触れられる「オーテピア高知声と点字の図書館」が平成30年7月24日に開館した。	声と点字の図書館 図書館・科学館課
市民が選ぶ鏡川写真 コンテスト	本市中心部を流れる鏡川を題材にした写真を募集し、その入賞作品は、応募作品の展示会場に会場した市民等の投票数で決定するという全員参加型の写真コンテストを実施。多くの方に鏡川に関心を持ってもらい、より良い鏡川の環境を後世に残していくため、鏡川が「平成の名水百選」に選ばれた6月頃に毎年開催。	環境政策課
鏡川水生生物観察会	市内の小学生を対象に、鏡川での体験学習を通して鏡川への親しみや、鏡川や自然環境全般の保全意識を育む水生生物学習会を実施。	環境政策課

【暮らし】④市民活動に関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概要	担当課
長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画策定事業(再掲)	市民と行政の協働により、長浜・御豊瀬・浦戸地区における人口減少の対応や地域振興に向けたまちづくりの計画の策定を行う。	政策企画課
あなたに届け隊 出前講座	市民が学べる機会を増やすことを目的に、市職員が地域の集まりやサークル、グループでの勉強会などに出向き、暮らしに役立つ情報や高知市の取り組みなどについて説明する。	広聴広報課
弁護士による無料法律相談	毎月第1・3水曜日 13:00～15:00に、弁護士による法律相談を無料で実施(予約制)。	広聴広報課
司法書士による無料相談	毎月第1・3水曜日 13:00～15:00に、司法書士による相談を無料で実施(予約制)。	広聴広報課
消費生活相談	月～金曜日の 9:00～16:30、土曜日の 9:00～12:00 と 13:00～16:00に、消費生活相談員による、消費や契約等のトラブルの相談を実施。	くらし・交通安全課
こうち子どもファンド(再掲)	子どもたちが提案するまちづくり活動を助成(1団体につき上限 20 万円)。	地域コミュニティ推進課
地域コミュニティ再構築事業	・地域内連携協議会(地域活動を行う各種団体等のゆるやかな連携を目指す組織)の設立を支援する。 ・協議会設立後の会議や活動等を支援する。 ・各分野の地域活動に携わる地域リーダー等の人材育成するために、地域活動実践セミナーを開催。	地域コミュニティ推進課
公衆街路灯維持費補助金(再掲)	町内会等の自治組織が維持管理する公衆街路灯電気料を一部補助。	地域コミュニティ推進課
公衆街路灯設置費補助金(再掲)	町内会等の自治組織が維持管理する公衆街路灯の新規設置又はLED灯への取替経費を一部補助。	地域コミュニティ推進課
コミュニティ集会所等施設整備事業(再掲)	町内会等の集会所等の建設及び改修に係る経費の 60%を補助。	地域コミュニティ推進課
公益信託高知市まちづくりファンド	「市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」に基づき、まちづくり活動団体への助成を行う。	地域コミュニティ推進課
市民活動サポートセンターの設置	ボランティアや市民活動に関する情報提供や、情報交換・交流の場を提供すること等により、公益性のある市民活動の活性化を図る。	地域コミュニティ推進課
高知市民憲章推進協議会運営事業支援	市民の「自治と自立の定め」として 1969(昭和 44)年に制定された高知市民憲章を、市民一人一人が実践する運動を推進するため、市民や企業、各種団体、行政等多様な主体が連携して運営する高知市民憲章の取組を支援する。	地域コミュニティ推進課
こうち男女共同参画センター「ソーレ」	男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点として、「男女の自立」「女性の地位向上」を目的とした、男女共同参画に関する各種講座や講演会、男女共同参画などに関する図書貸出、情報提供、啓発誌発行、女性のための一般相談や法律・こころの相談、男性のための悩み相談、グループ活動の支援、館内施設の貸出を行っている。	人権同和・男女共同参画課
子育て集いの場活動支援事業費補助(再掲)	地域において乳幼児とその保護者が、様々な世代の方と集い、仲間づくり、情報交換その他子育て支援につながる活動であって、継続的に実施される活動について補助する。	子ども育成課
子育てサークル活動事業費補助(再掲)	登録している子育てサークルが提案する「親子を対象とした活動」への補助を行い、継続的にサークル活動に参加し、安心して子育てができる地域づくりにつなげる。	子ども育成課

【暮らし】 ④市民活動に関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
NEW 地域力強化推進事業 (再掲)	公的サービスの対象とならない制度の狭間にある人や、個々の相談支援機関では対応できない複合的な課題を抱える住民への対応が課題となっていることから、住民に身近な圏域で生活の困りごとをなんでも相談できる窓口を設置し、支援の必要な方が適切な支援につながる仕組みを構築する。	健康福祉総務課
NEW 社会資源情報収集提供 事業(再掲)	市民や専門職等の支援者に対し、地域にある社会資源情報(高齢・障害・子育ての各分野の施設、相談窓口等のサービス及びボランティア等)を見える化して一元的に情報提供できる仕組みを構築し、様々な課題を抱える方々への支援につなげるとともに、足りないサービスを創り出すといった地域課題の解決に向けた取組の推進を図る(令和2年2月～)。	健康福祉総務課

【暮らし】 ⑤安全なまちづくりに関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
れんけいこうち「防災人づくり塾」の開催	大規模災害に備えて、地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、防災に関する様々な知識の習得を図る連続講座を開催。(れんけいこうち広域都市圏関連事業)	防災政策課
防災士の養成	防災人づくり塾の修了生のスキルアップを目的として、NPO 法人日本防災士機構が認証する「防災士」資格の取得を支援。	防災政策課
自主防災組織等育成強化 事業費補助金	自主防災組織等が実施する学習会、防災訓練、資機材整備等に対して補助。	地域防災推進課
防災資機材等整備費 補助金	自主防災組織が実施する資機材整備等に対して補助。	地域防災推進課
高知港海岸等整備事業(三 重防護による津波対策)	南海トラフ地震に伴う津波の被害から市民の命を守るために、国や県と連携し、2016(平成28)年度～2031年度の16年間で、高知港海岸周辺の堤防の増補や浦戸湾内の護岸工事など、三重防護による津波対策を実施(整備主体は国・県)。	地域防災推進課
安全で安心なまちづくり推進 事業	地域安全まちづくり活動への支援や、防犯イベントを開催。	くらし・交通安全課
救急救命講習事業	救命講習インストラクター(応急手当指導員有資格者)による公立中学校2年生・義務教育学校8年生を対象にした救命講習。2015(平成27)年度から自主防災組織も対象として実施。	消防局救急課
パパ・ママの救命講習	子育て中の方も参加できるように託児所を設け、主に乳児・小児の親を対象とした救命講習を年1回実施。	消防局救急課
親子ふれあい防火教室	就学前の園児を対象に、防火について、体験しながら楽しく学んでもらう。	消防局予防課
NEW 防災指導団員の養成	自主防災組織等地域防災力の強化のため、自主防災組織をはじめとする地域住民に対し、防災訓練の指導等を行う消防団員を養成する。	消防局警防課
水道事業南海地震対策 (再掲)	高知市水道ビジョン 2017(H29 年策定)及び南海地震対策基本計画(H25 年策定)に基づき、水道基幹施設・基幹管路の耐震対策の推進、応急活動体制の強化等による南海トラフ地震対策を進める。	上下水道局総務課
公共下水道事業雨水対策 (再掲)	中心市街地の排水能力向上、未整備地域への整備等による浸水リスクの軽減を図り、市民、事業者等が安心・安全を感じられる生活の場をつくる。	上下水道局下水道整備課

【暮らし】 ⑤安全なまちづくりに関する支援

2019(令和元)年度 実施事業・施策	概 要	担当課
子どもたちへの防災教育	<p>① 「高知市地震・津波防災教育の手引き」の活用 「高知市地震・津波防災教育の手引き」を積極的に活用した防災教育を推進し、児童生徒の防災に関する知識を高めるとともに、防災の技能を身に付け、防災に主体的に取り組む態度を育てる。</p> <p>② 多様な避難訓練の実施 学校の立地や児童生徒の実態に応じて、様々な状況を想定した避難訓練の反復実施を推進。また、地域や近隣の学校、保育所・幼稚園及び関係機関等と連携・協力し、地域防災の視点に立った避難訓練を推進。（学期に1回以上、年間3回以上）</p> <p>③ 防災に関する授業の実施 小・中・義務教育学校においては年間5時間以上、高等学校においては年間3時間以上の防災に関する授業を実施。</p> <p>④ 学校救急救命教育事業 日本赤十字社高知県支部による指導のもと、全ての市立小学校及び義務教育学校5年生に、心肺蘇生法(人工呼吸・AED の操作)等の技能講習を実施。また、手元用の資料や拡大印刷したものなどを用いて視覚的に理解を促進することで、救命の技能・知識を深める。</p>	学校教育課